

人口増加率が年平均1%を越える増加局面は、W. W. Rostow の経済発展段階<sup>7)</sup> に即しているといふと、「離陸」take-off から「成熟」maturity を含む期間に現われたものである。日本の人口増加の局面が比較的短い期間に終わったことは、その背景として、イギリスで80年を要した「成熟」期を約10年で終了し、Rostow の言う「高度大衆消費時代」high mass consumption にはいりつつあると言ふこともできよう<sup>8) 9)</sup>。

これとともに、わが国人口増加の歴史的過程における特徴として注目されることは、明治初期に3,600万に上る人口と1km<sup>2</sup>95人に上る濃密な人口をもつ農業国から、欧米諸国の先進技術を導入して経済離陸を行なった当初において年平均人口増加率が1%に満たなかったことである。このことは現在、開発途上にある諸国の年平均増加率が2~3%で「爆発的」な増加を示していることと対照的であって、わが国の経済離陸にとってきわめて有利な条件として作用したことが重要な特徴として指摘されよう<sup>10) 11)</sup>。

ともかく、戦前からスタートした demographic transition が戦後に欧米諸国に例を見ないほど急速に進行した結果として人口増加が急激な縮小を見せたことは、経済的、社会的な変化のきわめて急激であったことと対応しており、同時にわが国将来の経済的、社会的発展にとっても重大な条件を形成しつつある。人口学的側面に現われたこの急激な変化が、人口の基本構造においてどのように現われているかは次節以降に考察され、また、人口再生産要因や人口移動とどのように作用しあっているかは章を改めて分析される。

(上田正夫)

## 2 基本構造の推移

人口変動の基本的要因としての出生と死亡によって直接的に規定される男女・年齢別人口構造は、諸種の人口構造の中で最も基本的である、という意味で、これを人口基本構造と呼ぶことができよう<sup>12)</sup>。すなわち、人口基本構造は、労働力人口のわくとなるのを始め、他の諸種の人口構造を最終的に規定するとともに、将来の人口再生産を規定する基本的条件ともなる。わが国人口が、戦後とくに demographic transition をきわめて急激に進展せしめたことは、人口基本構造にもかつてない大きな変化を生ぜしめ、日本人口の将来の変動を考える場合の基本的条件としての意義を重大化させている。このような意味において、日本人口の人口学的分析の最初に、人口基本構造に対する考察をおくこととする。

7) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth— A Non-Communist Manifesto—*, 1960 (W. W. ロストウ著、木村健康・久保まち子・村上泰亮共訳、『経済成長の諸段階』, 1961年)。

8) Minoru Tachi and Yoichi Okazaki, "Economic Development and Population Growth—", Seiichi Tobata (ed.), *The Modernization of Japan*, 1, 1966, Institute of Asian Economic Affairs.

9) 岡崎陽一, 『日本の労働力問題』(第1章, 日本人口の構造と変動, I. 総説, 1~7ページ), 広文社, 1966年。

10) 上田正夫, 「日本の人口波動とマルサス」, 南 亮三郎・館 稔編, 『マルサスと現代——マルサス生誕二〇〇年記念』(人口学研究会研究叢書IV), 120~144ページ(第7章), 1966年。

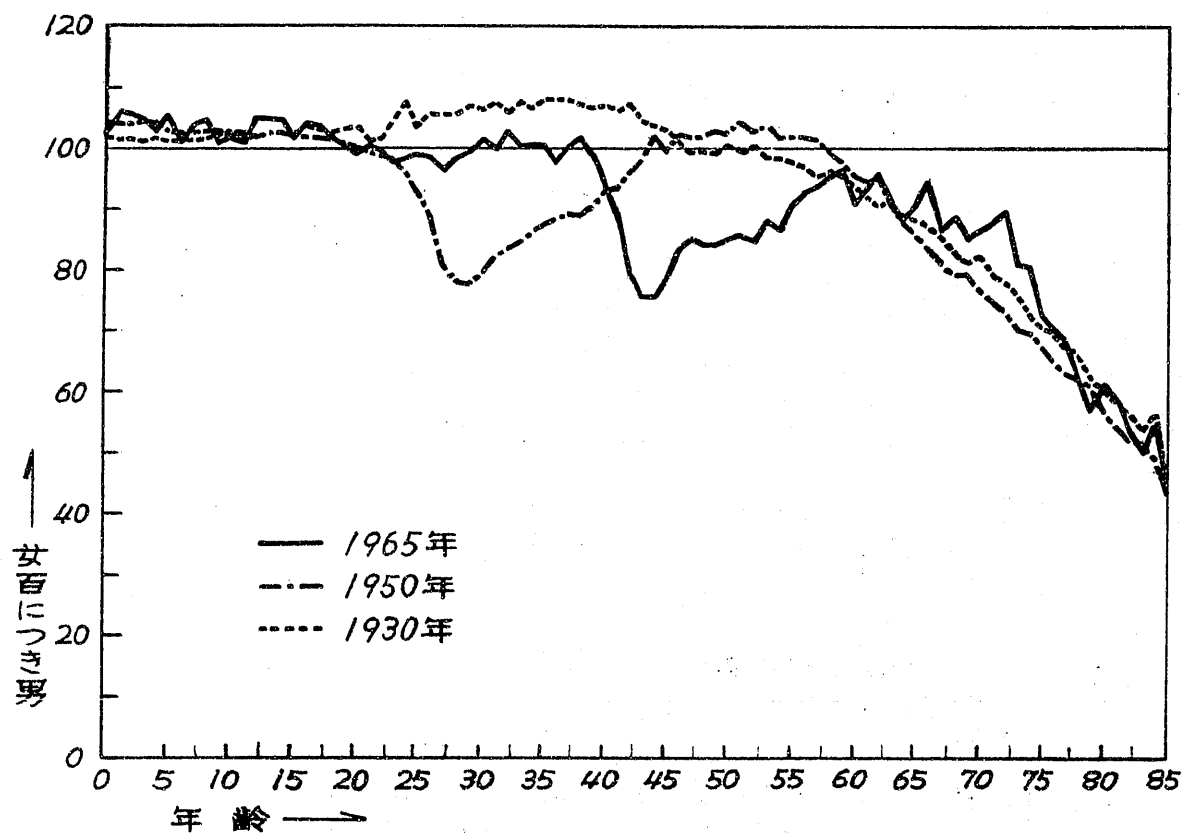
11) Masao Ueda, "Population Growth in Japan", Paper No. 6 in Congress Symposium No. 1. Population Problems in the Pacific, 11th Pacific Science Congress, Tokyo. これは次に収録されている。Institute of Population Problems, *Papers Presented by Staff Members of the Institute of Population Problems to the Congress Symposium No. 1, The Eleventh Pacific Science Congress* (English Pamphlet Series No. 63), pp. 7-31, Oct. 1966.

12) 館 稔, 前掲〔脚注2〕書, 474~513ページ。

## (1) 男女別構造

日本の人口は前記のように戦前平時においては封鎖人口にきわめて近かったために、性比は女 100 につき男 101 で安定していたが、戦時体制にはいった 1940 年には「銃後人口」の性比は 95.5 に低下し、次いで 1944 年には 90.1 となり、終戦直後の 1945 年 11 月には 89.0 と全国人口としては最低を記録した。その後の復員・引き揚げは男子人口が 62% を占めていた結果<sup>13)</sup>、1947 年には 95.4 にまで回復したが、戦死による男子人口の損耗によって 1950 年以後 96.3~96.6 のまま推移している(→表 1)。この損耗は 1950 年においては 25 歳以上 45 歳未満に著しく、このコーホートすなわち 1965 年の 40 歳以上 60 歳未満の性比は女 100 につき男 85 前後を示している(→図 1)。

図 1 日本人口の年齢(各歳)別性比:1930年、50年および65年



女 100 についての男を示す。各年の国勢調査報告による。ただし、1965 年は 1% 抽出集計結果。

## (2) 年齢構造<sup>14) 15)</sup>

わが国人口が demographic transition の傾向を示し始めた 1920 年から 1935 年ごろまでは死亡率の低下の方が出生率の低下よりも著しく、出生率が約 200 万で停滞していたにもかかわらず、死亡、とくに乳幼児死亡の改善によって年少人口は増加していった。すなわち、0~14 歳人口は 1920 年の 2,020 万から 1935 年には 2,531 万に増大し、1938、1939 年には日華事変のため動員による出生減でやや増加

13) 館 稔、「わが国人口の現状」, 毎日新聞社人口問題調査会編, 『日本の人口』, 72~80 ページ, 1954 年。

14) 館 稔, 前掲〔脚注 3〕論文, 40~74 ページ。

15) 館 稔, 「日本人口基本構造の変動——出生および死亡の変動との関連において」, 『人口問題研究所年報』, 第 1 号 (昭和 31 年度), 1~5 ページ, 1956 年 10 月。

は押えられたとはいえ、1940年には2,613万となり1920年から1940年の間に年平均30万の増加であった。1940年から1947年までは年平均20万の増加にすぎなくなったが、1947～49年のベビーブームにより、1947～50年には年平均62万に増大して1950年人口は2,943万となった（→表3）。

1950年以後は出生率の急激な低下の結果として、1950年から1955年までには年平均増加はわずか7.4万に縮小したので1955年の0～14歳人口はようやく2,980万程度であった。1955年以後は出生率は17～18%で横ばい程度で推移したので、年少人口は1955年を最大として以後減少し始め、1955～60年間には年平均35万の減少を、1960～65年間には年平均59万に減少の度を増して、1965年には2,514万となり、あたかも戦前1935年とほぼ等しい大きさに縮小している。

総人口に対する0～14歳の年少人口構造係数は、戦前1920年の36.5%から1935年の36.9%まできわめてわずかながら増大しているが、1940年には36.0%、戦後1947年には35.3%とやや縮小をみせている。その後のベビーブームにかかわらず、復員、引き揚げによる生産年齢人口の増加のために年少人口構造係数は1947年とほとんど変わらない。その後1955年までに人口数はなお増加したけれども、構造係数は33.4%に縮小し、1960年には30.0%となり、その後は生産年齢人口の増大もあって1965年には25.6%と従来にない縮小を示している。

表3 日本人口の年齢構造：1920年～65年

年次	人 口 ('000)			割 合 (総人口100.0につき)		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1920	20,202	32,272	2,917	36.5	58.2	5.3
1930	23,350	37,489	3,034	36.6	58.7	4.7
1940 <sup>1)</sup>	26,135	42,951	3,414	36.0	59.2	4.7
1947	27,573	46,783	3,745	35.3	59.9	4.8
1950	29,428	49,658	4,109	35.4	59.7	4.9
1955	29,798	54,729	4,747	33.4	61.3	5.3
1960	28,067	60,002	5,350	30.0	64.2	5.7
1965 <sup>2)</sup>	25,140	66,915	6,221	25.6	68.1	6.3

各国勢調査による結果。1940年以前は沖縄を除く。

1) 国外の軍人・軍属を含み、旧外地人以外の外国人を除く。

2) 1%抽出集計結果。

これに対し、15～64歳の生産年齢人口は1920年の3,227万から、1935年の4,016万まで年平均53万の増加を示した。1940年には軍人軍属を含めた「全人口」の場合は4,295万であり、過去5年間の増加は年平均56万で、1935年までと大差はなかった。その後、戦争をはさんで1947年までを通してみると、若年の男子生産年齢人口に戦死による150万もの損耗があったにもかかわらず、年平均増加は55万で戦前とほとんど変わらない結果を示している。しかし、1950年までは復員、引き揚げを含むため増加は年平均96万に上り、生産年齢人口は4,966万に達した。その後1955年までに、この年齢層に新たにはいったものは1936～40年までの出生者で、それ以前に比べてやや少なかったにもかかわらず、死亡の改善によって年平均増加は101万に上った。また1960年の生産年齢人口は6,000万に達し、1955～60年間の年平均増加は105万で1955年以前とほぼ同じ程度であったことは死亡改善の効果の持続を反映している。ところが、1960～65年間にはベビーブーム期の出生者がこの年齢層にはいつてきたために年平均増加は戦前平均の2倍を超える138万という、かつてない多数に上り、1965年の人口は1920年当時の2倍以上の6,692万に増大している。

表 4 生産年齢（15～64歳）人口の増加の内容：1920年～65年

期 間	年平均増加人口（'000）				中央人口に対する率（%）			
	増加総数	新規加入	老 退	死 亡	増加総数	新規加入	老 退	死 亡
1920～25	441	1,167	328	398	6.6	17.5	6.0	4.9
1925～30	602	1,298	310	385	8.4	18.0	5.4	4.3
1930～35	535	1,318	340	442	6.9	17.0	5.7	4.4
1935～40	558	1,473	382	533	6.7	17.7	6.4	4.6
1950～55	1,014	1,725	461	250	9.7	16.5	2.4	4.4
1955～60	1,055	1,862	499	308	9.2	16.2	2.7	4.4
1960～65	1,383	2,168	586	199	10.9	17.1	1.6	4.6

各年国勢調査結果による。

新規加入とは各期間中に順次15歳に到達したもの、老退とは各期間中に順次65歳以上となったもの。

これらの増加の内容を見ると戦前に対し戦後は死亡による減少が縮小し、65歳となって離脱するものはやや増加したけれども、新たに加えるものが著しく増加した結果であることが知られる(表4)。

生産年齢人口構造係数は1920年の58.2%から1935年の58.5%まではほとんど変化なく、1940年に59.2%とわずかに増大したにすぎなかった。しかし、1947年には年少人口の増加にもかかわらず、引き揚げによる社会増加のために60%となり、1955年には61%にも拡大した。その後は年少人口の縮小と相まってさらに拡大が著しく、1965年にはかつて経験したことのない68%という大きな比重を示している。

また、このうち、とくに人口学的に見て最も重要な再生産年齢（15～49歳）女子人口の変動を見ると、戦前は1920年の1,314万から1940年の1,745万まで、総人口あるいは女子人口総数とほぼ同じ速度で増加し、女子人口総数に対する比重は約48%で推移した。ところが戦後は1947年の2,019万から1965年の2,788万まで女子人口総数に比べてはるかに増加率が高く、女子人口総数のうちに占める比重も1947年の51%から1965年には56%に拡大している。

表 5 再生産年齢（15～49歳）女子人口の推移：1920年～65年

年 次	15～49歳 女子人口 ('000)	年平均増加		総人口の うちに占 める割合 (%)	女子人口総 数のうち に占める 割合 (%)	15～49歳女子人口総数のうちに占める 年齢別割合 (%)				
		人 口 ('000)	率(%)			15～19	20～24	25～29	30～39	40～49
1920	13,139			23.7	47.6	20.1	17.3	14.4	26.2	22.0
1930	15,045	191	1.36	23.6	47.4	21.2	17.9	15.5	24.8	20.5
1940	17,445	215	1.49	24.1	48.1	21.0	17.3	16.0	26.2	19.5
1947	20,195	428	2.11	25.9	50.5	20.4	18.3	15.3	26.3	19.7
1950	21,287	364	1.77	25.6	50.2	20.0	18.3	15.8	25.9	20.1
1955	23,287	400	1.81	26.1	51.3	18.4	18.1	16.4	26.3	20.8
1960	25,289	400	1.66	27.1	53.2	18.3	16.6	16.3	27.9	21.0
1965	27,877	518	1.97	28.4	55.7	19.2	16.3	15.1	28.0	21.3

各年国勢調査結果により算定。ただし、1965年は1%抽出集計結果。

さらに、このうち出生に最も重要な関係を持つ20～29歳もしくは20～34歳女子人口数は、戦前は15～49歳女子人口総数とほぼ同程度の増加を示してきたが、1955年以後は20～29歳女子の増加がややゆるいのに反して20～34歳女子の増加の方がやや大きい。再生産年齢女子人口のうち20～29歳のものは

従来32～34%，20～34歳は45～48%を占めていたが、最近15～19歳および35歳以上人口の拡大により20～29歳は31%，20～34歳は46%にやや縮小してきた。

次に、65歳以上の老年人口は、1920年の292万から1940年の341万まで年平均2.5万の増加にすぎずそれから戦後1947年の374万までも年平均5万の増加にすぎなかった。しかし、その後1950年の411万、1960年の535万までは年平均12万の増加を示し、さらに1965年には622万となって年平均増加は17万と著しく増大している。

老年人口構造係数は、戦前は1920年の5.3%から1935年の4.6%までわずかながら縮小を示したが、その後はしだいに拡大を続け、1955年に1920年と同程度となり、1965年には6.3%とこれまでにない拡大を示している（→表3）。

以上の各年齢層の相対的な関係に従属人口指数によってみると、生産年齢人口に対する年少人口指数は1920～1935年間には62～63%で推移し、1940年には61%とやや縮小した。戦後は1947年、1950年とも、ベビーブームにかかわらず生産年齢人口の拡大の結果として59%にとどまった。しかし、その後は年少人口の縮小と生産年齢人口の増大の結果として縮小する一方で1965年には38%と記録的な低率を示している。これに対し、生産年齢人口に対する老年人口指数は戦前1920年の9.0%から1935、1940年の7.9%までやや低下したが、戦後は1947年の8.0%からしだいに拡大を続け1965年には9.3%となっている（→表6）。

表6 年齢構造に関する若干の指標：1920年～65年

年次	従属人口指数(%)			老年化指数(%)	平均年齢(歳)	中位数年齢(歳)
	総数	年少人口	老年人口			
1920	71.6	62.6	9.0	14.4	26.8	22.3
1930	70.4	62.3	8.1	13.0	26.4	21.9
1940	68.8	60.8	7.9	13.1	26.6	22.3
1947	67.1	59.1	8.0	13.6	26.7	22.3
1950	67.5	59.3	8.3	14.0	26.7	22.3
1955	62.7	54.1	8.6	15.9	27.7	23.7
1960	55.7	46.8	9.0	19.1	29.1	24.6
1965	46.9	37.6	9.3	24.7	30.4	26.5

表3による。

したがって、年少人口と老年人口とを合した従属人口指数は、戦前は1920年の71.6%から1940年の68.8%にまで低下した。しかし、戦後は生産年齢人口の拡大によって1947年には67.1%と縮小し、その後1950年には67.5%とわずかに上昇したが、さらに年少人口指数の低下により、老年人口指数の上昇にもかかわらず、急激に低下して1965年には46.9%とかつてない低率を示すこととなった。

現在の従属人口指数を先進国に比べると、年少人口指数はそれほど大きな差はないのに老年人口指数の方が人口老年化の進んでいる欧米諸国に比べてかなり低いために、かなり低率の部に属する。また、年少人口指数が著しく大きく、老年人口指数がきわめて低い開発途上の国々に比べても低いから、現在の日本の従属人口指数は国際的に見てもきわめて低位にあるということが出来る。

このように、経済的、社会的な活動の中心をなす生産年齢人口が従属人口に対して絶対的にも相対的にも比重が大きいことは、現在から近い将来へかけての、日本の発展にとって、種々の意味において有利な条件であると考えることができよう。

また、年少人口に対する老年人口の比率、すなわち老年化指数は、戦前1920年の14.4%から1935年

の12.6%まで低下したが、その後はしだいに上昇し、戦後はとくに1955年以後に上昇が著しく、1965年には24.7%を示している。しかし欧米先進国のうちスウェーデン、ベルギーなど50%を越えているのに比べればはるかに低いけれども、東ヨーロッパもしくは南ヨーロッパ諸国や、最近やや高い出生率を持続しているアメリカ合衆国、カナダ、オーストラリアなどに近いといえることができる。すなわち、わが国人口の老年化傾向は出生率の急激な低下によって開始したことは明らかではあるが、欧米先進国に比べてまだ初期の段階にある。ただし今後の進行はこれらの諸国よりも急速であろうと予測される<sup>16)</sup>(→表7)。

表7 主要国の年齢別人口構造に関する指標 (%)

国	調査年次	年齢構造係数			従属人口指数			老年化指数
		0～14	15～64	65以上	総数	0～14	65以上	
東ドイツ	1964	24.1	61.6	14.4	62.4	39.1	23.4	59.8
スウェーデン	1963	21.2	66.5	12.3	50.5	31.9	18.5	58.1
イギリス	1965	22.8	65.0	12.2	53.9	35.1	18.8	53.5
ベルギー	1963	23.8	63.8	12.4	56.7	37.3	19.4	52.1
フランス	1964	24.8	62.8	12.4	59.3	39.5	19.8	50.1
ドイツ連邦共和国	1963	22.5	66.3	11.2	50.8	34.0	16.8	49.5
スイス	1963	22.7	66.7	10.6	49.8	34.0	15.8	46.5
ノルウェー	1963	25.0	63.4	11.6	57.7	39.4	18.3	46.4
デンマーク	1963	24.0	64.9	11.1	54.0	36.9	17.1	46.3
イタリア	1962	24.5	65.9	9.6	51.7	37.2	14.5	39.0
オランダ	1964	28.5	62.1	9.5	61.1	45.9	15.2	33.2
アメリカ合衆国	1965	30.8	59.9	9.3	67.0	51.4	15.6	30.3
オーストラリア	1964	29.7	61.9	8.4	61.7	48.1	13.6	28.3
ニュージーランド	1964	32.9	58.8	8.3	69.9	55.8	14.1	25.3
日本	1965	25.6	68.1	6.3	46.9	37.6	9.3	24.7
カナダ	1965	33.3	59.1	7.6	69.3	56.3	12.9	22.9
韓国	1965	44.2	52.4	3.4	90.9	84.4	6.5	7.7
インド	1961	41.0	55.9	3.1	78.9	73.4	5.5	7.5
タイ	1960	43.2	54.0	2.8	85.1	80.0	5.2	6.5
インドネシア	1961	42.1	55.3	2.5	80.7	76.1	4.5	5.9
台湾	1964	45.6	51.8	2.6	93.1	88.1	5.0	5.6
フィリピン	1965	46.7	50.7	2.6	97.2	92.1	5.1	5.5

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1965, による。

老年化指数の順による。

なお、年齢構造を集約的に表現する指標としての平均年齢または中位数年齢によって見れば、以上

16) わが国人口の老年化に関する主要な研究に次のものがあげられる。

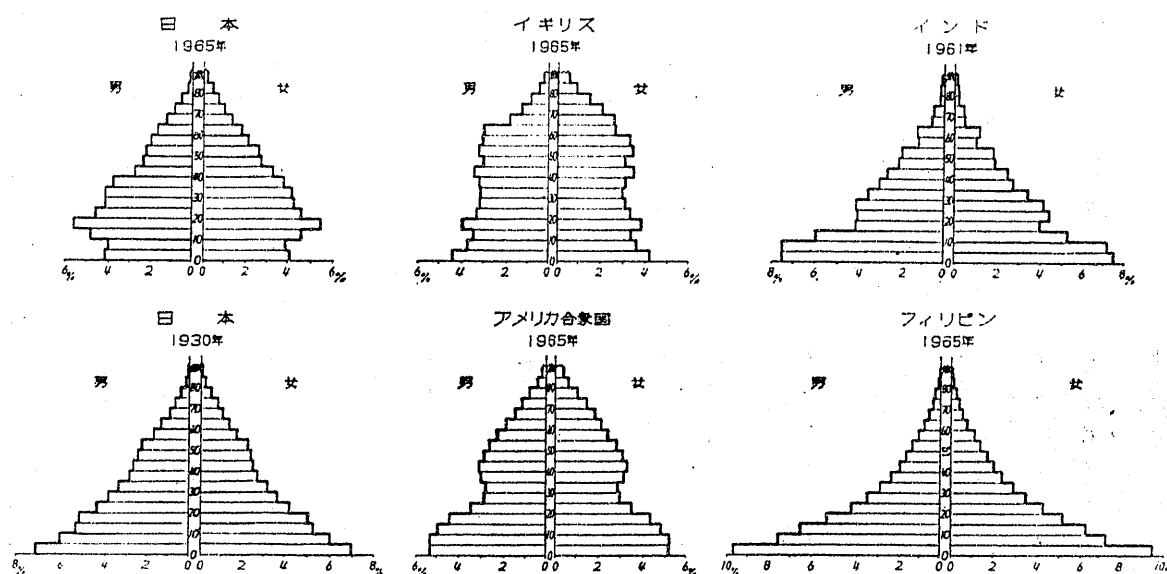
- a) 館 稔, 「わが国人口老年化の実証的研究」, 『寿命学研究会年報』, 1956年, 8～19ページ, 1956年7月。
- b) 黒田俊夫, 「高年化現象の人口学的研究(1), (2)」, 『人口問題研究』, 第61号, 8～62ページ, 1955年8月; 第62号, 10～42ページ, 1955年12月。
- c) 黒田俊夫, 「年齢現象の人口学的, 社会経済的考察——主として日本の事実について——」, 『寿命学研究会年報』, 1956年, 20～30ページ, 1956年7月。
- d) 高木尚文, 「わが国人口の老齡化現象」, 『人口問題研究所年報』, 第5号(昭和35年度), 24～28ページ, 1961年1月。

の考察によって明らかにされた、戦前におけるわが国人口の「若返り」の傾向とは反対に、戦後の日本においては年少人口の激減と老年人口の着実な増加とを反映して人口老年化の傾向をしいに早めつつあることが看取される。しかし、平均値の性質上、上記の各指標で見るほど、その傾向は顕著に現われていない<sup>17)</sup>(→表6)。

以上のように、年齢3区分別に人口基本構造を概観すれば、戦前においてはその変化はわずかであったのに対して、戦後には出生率の急激な低減によって、年少人口の著しい縮減と、生産年齢人口の激増と、さらに老年人口の漸増とが著しい特徴として指摘される。

人口基本構造をさらに詳細に検討するために、男女、年齢5歳階級別に見ると、図2のとおり、戦前の日本においては、激しい人口移動による影響も見えず、典型的なピラミッド型もしくは富士山型を見せていた<sup>18)</sup>。

図2 日本と主要国の人口ピラミッド



イギリスはイングランド＝ウェールズのみ。外国の資料はUnited Nations, *Demographic Yearbook*。

しかし、戦後の人口ピラミッドは、戦死によって男子損耗の大きいコーホートのくぼみが目だつとともに、ベビーブーム期出生者を含むコーホートの著しい膨張と、出生率激減による底部のくぼみが著しい特徴としてあげられる。

これを主要国の人口ピラミッドと比較すれば、戦前においては、現在出生率の高い開発途上の国々のそれと類似していた。しかし、戦後最近における人口ピラミッドは、幼少年人口の縮小は欧米諸国に類似してはきたが、老年人口の拡大の傾向は明らかではあっても、人口老年化の進行はまだその初期にあることが一見して明らかである。それにしても、生産年齢人口の激増と人口老年化とが同時平行的に進行しつつあることは、現在から近い将来へ掛けてのわが国人口基本構造の著しい特徴であり、その経済的、社会的発展に重大な意義を持つことに注目しなければならない。(上田正夫)

17) 上田正夫、「わが国人口高年化の地域的差異」、『人口問題研究所年報』、第2号(昭和32年度)、26～30ページ、1957年8月。

18) なお、1925～37年の人口基本構造は、次節に考察するとおり、各年次の出生秩序と死亡秩序によって決定される究極的な基本構造としての安定人口構造と非常に接近している。

館 稔、「人口学的基準構造と指数」、『人口問題研究所年報』、第3号(昭和33年度)、1～5ページ、1958年8月。